

64. 新型インフルエンザ対応などの 健康危機管理体制構築に向けた保健所の役割と課題

仲井宏充・本山雄一・大久保悟・大串和弘・友清雅子・松尾悦子（佐賀県伊万里保健福祉事務所）江里口義国（前 佐賀県唐津保健福祉事務所 現 佐賀県伊万里保健福祉事務所）東 正裕（久留米大学バイオ統計センター）原岡智子、尾島俊之（浜松医科大学健康社会医学講座）

【 研究目的 】

現在予想されている新型インフルエンザは、近代以降人類が経験したことの無いほどの被害が発生する可能性もあるとされており、感染拡大防止及び混乱を防止するためには、平時より地域レベルで新型インフルエンザに対する危機意識を高め、有事に際しても種々の事態に対応可能な医療および支援体制を整えるなどの地域における健康危機管理体制を構築しておくことが重要である。そこで、新型インフルエンザ対応を当面の課題とした地域健康危機管理体制検討会を立ち上げて、医療の確保をはじめとした対応体制構築に取り組むつつ、その課題を明らかにすることが必要である。さらに、新型インフルエンザに関する研修会及び机上シミュレーションを開催し、管内の医療関係者や関係機関職員の新型インフルエンザ対応に関する知識、技術および意識の向上を図ることが喫緊の課題である。

今回、入院・移送・医療支援等についての地域健康危機管理体制検討会を立ち上げるとともに、他の健康危機事案にも応用可能な連携体制構築に必要な要因及び課題を明らかにすることを目的に、研修会及び机上シミュレーションを開催し、知識、意識の涵養を図るとともに、今後の対策に資するための基礎的資料を得ることを目的にアンケート調査を行った。なお、この調査は、ブタ由来新型インフルエンザ H1N1 の発生前に行った。

【 方法および結果 】

1. 地域健康危機管理体制検討会

<方法>

指定医療機関、地区医師会、消防、警察、市町、検疫所等の関係機関により、新型インフルエンザ発生時の医療体制、患者搬送をはじめとした具体的な連携体制について検討を行う。検討内容は、入院患者受入れ医療機関・その他の医療機関との連携、役割分担、行政機関との連携及び医療機関の感染防止体制等である。

<結果>

1) 伊万里有田地区健康危機管理対策委員会・幹事会の設立

委員：医師会、歯科医師会、薬剤師会、医療機関（公的病院3機関）、警察署、消防、海上保安署、検疫所、市町、保健福祉事務所 計14機関 14名

幹事：（上記機関）14機関 28名（各機関2名）

2) 伊万里有田地区健康危機管理対策委員会・幹事会の開催状況

第1回委員会・幹事会（平成20年10月10日）

健康危機管理、新型インフルエンザ及び県行動計画概要についての説明及び意見交換

第2回幹事会（平成20年12月16日）

地区別協議会の今後の取組みについての説明及び意見交換

第3回幹事会（平成21年1月27日）

国行動計画及び対策ガイドラインの概要及び県対応行動計画（医療提供体制）の概要
当地区医療体制「発熱外来」「入院体制の整備」「発熱対応薬局」の「案」及び検討課題
について説明及び意見交換、住民・医療関係者アンケート調査についての説明

第4回幹事会（新型インフルエンザ医療体制関係者協議）（平成21年2月19日）

県医療整備計画について説明、発熱外来、入院体制の課題について意見交換、病院事業
継続計画の作成についての要請、及び新フル対策推進を阻害している要因の抽出につ
いて依頼

第5回幹事会（新型インフルエンザ医療体制関係者協議）（平成21年3月4日）

当地区の初期発熱外来について意見交換、新フル対策推進の阻害要因についての意見交
換、病院事業継続計画についての情報交換

第6回幹事会（新型インフルエンザ医療体制関係者協議）（平成21年3月16日）

当地区の初期発熱外来の素案、発熱対応薬局について、新フル対策推進の阻害要因につ
いて、病院事業継続計画について意見交換した

第2回委員会・第7回幹事会（平成21年3月24日）

20年度検討内容について報告した。発熱外来：2病院とすること、発熱対応薬局は初期
の発熱外来を設置する2病院の近隣で薬局を設置し、薬剤師会から派遣することが承認
された。

2. 新型インフルエンザに関する講演会及び研修会

<方法>

新型インフルエンザ対応について、医療関係者、消防、市町、市民等を対象とした「講
演会」及び机上シミュレーションを行った。シミュレーションはグループワーク形式で行

い、新型インフルエンザ発生時からパンデミックまでのシナリオを用いて関係機関の対応及び連携について検討を行い、対応についての整理、問題点の検討を行った。

<結果>

1) 研修会 1：講演会

「健康危機管理対策講演会」 - 災害と新型インフルエンザ対策を中心に -

日時：平成 20 年 11 月 8 日（土）13:30～17:00、場所：伊万里市民会館（大ホール）

出席者：一般住民、医療関係、行政関係（県、市町、警察、消防）、教育関係、福祉・介護関係等 約 500 名（伊万里有田地区健康危機管理対策委員・幹事を含む）

講演 1「震災等の健康危機から地域を守るには」

講師 尾島俊之 氏（浜松医科大学健康社会医学教授）

講演 2「新型インフルエンザ対策のための事前準備」

講師 岡田晴恵 氏（国立感染症研究所ウイルス第三部研究員）

参加者アンケート（回答者 211 人）

2) 研修会 2：机上シミュレーション

日時：平成 20 年 11 月 8 日（土）13:30～17:00、場所：伊万里市民センター

出席者：伊万里有田地区健康危機管理対策幹事等 計 36 名

助言者：原岡智子 氏（浜松医科大学健康社会医学教室、厚労省「地域における健康危機管理研究班」班員、保健師）

3. 新型インフルエンザに関する医療関係者および区長の意識調査

<方法>

管内の病院に勤務する医師、看護師および管内市町の区長に対し自記式アンケートを実施した。

<結果>

新型インフルエンザ診療への従事の可否に関する質問では、「従事する」と答えた者が医師で約半数、看護師では約 4 分の 1 であった。看護師では判断を保留する者の割合が高かった。判断を保留した約 3 割の医師、6 割の看護師が新型インフルエンザ医療に従事しやすくする対策が必要である。また、多くの看護師が診療に従事できない理由として挙げた介護や子の世話についての支援が重要と考える。

区長は、自分の地域での新型インフルエンザ発生および重症患者発生の可能性を理解しているものの、食糧備蓄などはあまり行っておらず、住民が長期に家に閉じこもることは出来ないと考えていた。区長においては、自分の地域の住民に対する評価の高さと地域に対する愛着が関連していた。さらに、40 歳未満の看護師では、地元に対する愛着と講演会参加経験が関連していた。今後、地域における健康危機管理の仕組みを構築していく際に

は、人々の地域に対する愛着の視点も勘案する必要があると考えられた。

なお、この調査結果は学術論文にまとめ「保健医療科学」に投稿中である。

【 考 察 】

1. 地域健康危機管理体制検討会

異なる関係機関の役割、特性、実情を相互に理解すると共に、新型インフルエンザに対する理解の共有を通して、地域医療体制を平時から構築しておく必要性が理解された。そのため、当初、想定していた鳥由来の強毒性インフルエンザではなく、ブタ由来の新型インフルエンザ H1N1 発生に対しても、比較的円滑に対応可能であった。

2. 新型インフルエンザに関する講演会及び研修会

講演会を通して、新型インフルエンザに対する地域の医療その他の体制をあらかじめ整えておく必要が関係者の間で共有された。また、机上シミュレーションは、より具体的な対応をイメージ化するのに役立った。

3. 新型インフルエンザに関する医療関係者および区長の意識調査

新型インフルエンザの診療従事について判断を保留した医師、看護師が新型インフルエンザ医療に従事しやすくする対策が必要である。また、多くの看護師が診療に従事できない理由として挙げた介護や子の世話についての支援が重要と考える。さらに、地域における健康危機管理の仕組みを構築していく際には、人々の地域に対する愛着の視点も勘案する必要があると考えられた。

【経費使途明細】

健康危機管理体制検討会費用		21,316
ペットボトル茶等	9,554	
参考図書	11,762	
クロスロード（新型インフルエンザ編）等		
健康危機管理体制検討会助言者旅費		91,480
研修会講師謝金及び旅費（謝金 24,000 旅費 93,540）		117,540
研修会開催費用		130,503
消耗品	32,905	
色上質紙・コピー用紙 等		
看板等	30,000	
会場借上料及び器具使用料	36,440	
駐車場整理	12,000	
講師昼食代・茶菓子代	3,158	
通信用切手代	16,000	
アンケート調査費用		67,850
コピー用紙	4,620	
封筒	13,230	
返信用切手代	20,000	
結果集計用データベース作成	30,000	
報告書等作成費用		71,391
英文校正料	12,075	
消耗品	50,736	
コピー用紙・USBフラッシュメモリ・プリンタインク 等		
通信用切手代	8,580	
		500,080

参考：預金利息 80 円